

# いちばん高い! 川崎の私立幼稚園

## 入園料・保育料

合計額(年間) 2009年度  
 全国平均 294,000円  
 川崎市平均 **474,800円**  
神奈川県学事振興課調査より

### 私立幼稚園の保育料補助

国基準をこえる市の上乗せ分(年額) 2009年度改定後

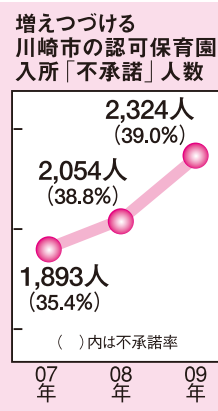
所得階層	川崎市	横浜市	千葉市	さいたま市
Aランク	なし	40,700円	33,000円	40,000円
Bランク	なし	42,500円	33,000円	40,000円
Cランク	なし	43,800円	33,000円	40,000円
Dランク	なし	45,000円	33,000円	40,000円
Eランク	48,000円	48,000円	33,000円 20,000円	40,000円

\* 1人就園または兄弟が同時就園の場合の1人目。  
 \* 川崎市は幼稚園児総数の52%に市の上乗せ補助がない。

2009年4月  
 入れない子どもが  
**2300人**こす

## 規模とテンポひきあげ 認可保育園の緊急増設を

「育休中に保育園に入れなくて、退職しました」。保育園に……。保育園に不足が、子育て世帯を生活苦に突きおとす要因になっています。認可保育園への09年4月入園希望が「不承諾」になった子どもが、前年よりさらに増える事態に。人口急増に対応した増設をしてこな



川崎市保育課資料より

### 日本共産党が提案しました

「幼稚園が高く大変!」と、悲鳴があがっています。私立幼稚園の入園料と保育料(平均)が、17政令市で一番高い川崎市。保護者負担の差が、全国平均より川崎市は年間18万円も高いという現状です。

幼稚園の父母への補助は、国が単独を決める全国一律の補助(所得A~D)を増額するよう求めています。

「育休中に保育園に入れなくて、退職しました」。保育園に……。保育園に不足が、子育て世帯を生活苦に突きおとす要因になっています。認可保育園への09年4月入園希望が「不承諾」になった子どもが、前年よりさらに増える事態に。人口急増に対応した増設をしてこな

# どの子にも市の補助を



みなさんの  
 ねがいが  
 実りました

# 妊婦健診への助成が 14回に拡大されました

2009年4月から

### 川崎市議会での 共産党の動き

- 2007年12月 代表質問で「妊婦健診の助成を14回まで増やすべきだが、回数とスケジュールを具体的に」と質問。市長が「現在の助成内容を見直し、充実にむけた検討をしたい」と答弁。
- 2008年3月 代表質問で「新年度から助成が5回に増えるが、1回の助成額を引き上げ、14回に拡充すべき」と要求。
- 2008年9月 代表質問で「14回の妊婦健診はすべて公費で負担さ

れることを希望する」との日本産婦人科医会の見解を紹介し、「国の動向にかかわらず、市独自でも14回に拡充すべき」と要求。

共産党の発議が実り、「出産育児一時金の拡充と妊婦健康診査の助成拡大を求める」国への意見書を全会一致で可決。

2008年12月 代表質問で「14回の助成へ国に財政措置を求め、市独自にでも助成するよう求めてきたが、見解と対応は」と質問。こども本部長が「国の動向も注視し、スケジュールを含め検討したい」と答弁。

安心して出産・子育てができる川崎めざし、力をつくします

新年度から川崎市の妊婦健診への公費助成が、現行の5回から14回に増え、妊婦1人あたりの助成額(合計)が2万6千円から8万9千円に増額されました。

経済的理由などから健診を受けずに出産する危険な飛び込み出産が増えるなか、日本共産党は、国や専門機関が必要な回数とする14回まで助成を増やすべきと提案し、ねばり強く求めてきました。

### 2009年4月からの介護保険料はすえおきに —さらに引き下げを求めます

09年4月から3年間(第4期計画)を決める改定により、川崎市では一部を除き介護保険料がすえおきになりました。財源は、介護給付費の準備

基金からの取り崩しで25.5億円をあてるなど、日本共産党の提案も生かされました。さらに、保険料の引き下げを求めています。



### 小規模事業者の小口資金 融資の利率が引き下げに

従業員20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模企業者への小口資金(融資限度額1250万円)の利率が、新年度から最大0.6%引き下げられました(年1.9~2.2%以内)。日本共産党も求めています。

市の融資制度に関するお問い合わせは ☎544-1847 経済労働局金融課

## 日本共産党 川崎市議員団



みなさんのご意見をお寄せください ◎FAX: 245-4140 ◎E-mail: info@jcp-kawasaki.gr.jp





子どもや高齢者の福祉を切り捨てる一方で、阿部市長は、臨海部の大規模公共事業を推進しています。

## 高速川崎縦貫道路

2009年度までの  
総事業費は **6190億円**

現在建設中の高速川崎縦貫道路（1期区間、浮島～富士見7.9km）の工事費は09年度も79.6億円（市負担14.7億円）。まだ約2/3の進捗よくで、これまでの事業費は6190億円（市負担631億円）に達します。

5メートル分のお金で…

“1メートル1億円”もかかる高速縦貫道。5メートル分のお金で、小学校卒業まで医療費を無料にできます。



最終的に浮島～東名高速道路間の全長23kmを結ぶ計画。このまま進めたら、いくらかかるか…

税金の使い方が  
おかしく  
ありませんか？

## 羽田空港の再拡張工事

川崎市からの  
無利子貸付は **87億円**に



総事業費6千億円、建設中の新滑走路（手前）完成予想図（国土交通省資料より）

国の事業である羽田空港新滑走路工事に市が無利子でお金を貸す事業では、09年度も12億円、この5年間で87億円も予算化。100億円まで貸す計画で、そのために市が借金して生じる利息50億円は市民負担で返済するという、とんでもない話です。

## さらに 多摩川河口に新たな橋 をかける計画

見込額 **400億円**

さらに市は、川崎臨海部の企業誘致地区（いすゞ跡地の殿町・大師河原地区や、市が昨年248億円で購入した水江町地区など）と羽田空港を結ぶための連絡道路として、多摩川河口に新たな橋をかける計画（見込額約400億円）。対岸の大田区は「（川崎市側の）多摩川連絡道路の位置や構造案は、私どもが進める空港跡地利用を阻害するもの」（大田区長）と猛反対しています。

多摩川河口干潟付近に川崎市側がねらう連絡道路予定地。点線は上流案（市の資料より）



# 「貧困」から子どもを守り 子育て・福祉最優先の予算に 日本共産党が提案

格差、不況、雇用破壊で広がる「貧困」から子ども・市民の暮らしを守る予算に—3月議会で日本共産党は、2009年度川崎市予算の組み替え（70億円規模）を提案しました。

川崎市一般会計予算  
5817億円の1.2%

**70億円**で  
実現できます

削られた就学援助の復活  
メガネ、ランドセル、卒業アルバムなど

高校奨学金の増額  
資格があり希望するすべての生徒に支給

老人医療費助成  
介護援助手当、敬老祝金品の復活

特別養護老人ホーム増設

障害者福祉の利用料軽減  
「低所得1・2」を無料化



私立幼稚園保育料補助  
月額1万円の増額、入園料補助10万円

認可保育園の緊急増設

小児医療費助成の拡充  
所得制限の撤廃、小学生まで無料化

少人数学級  
小学2年生まで拡大

中学校給食の実現

子どもへの支援策  
阿部市長は「行革」の名で、生活困難な家庭の子どもへの支援策を次つぎ削ってきました（下表）。「教科書や黒板の字が見えなくて、授業についていけない」という児童がいないように小中学校時9年間で1回だけ支給されてきたメガネや、小学校入学時のランドセルの支給まで無慈悲に廃止。日本共産党は、これらの施策を復活すべきと要求しています。

### 阿部市長が廃止した生活困難な家庭の子どもへの支援策

ランドセル支給	入学援助（現物支給）		
小学生	176人	115万円	
文具券	入学援助（現物支給）		
中学生	1人4,000円	274人	110万円
修学旅行の支度金補助			
小学生	1人3,000円	264人	79万円
中学生	1人5,000円	275人	138万円
卒業アルバム代補助			
小学生	1人5,200円	959人	496万円
中学生	1人5,500円	936人	514万円
メガネ支給（現物支給）			
小学生・中学生	142人	300万円	

\*いずれの事業も2005年度に廃止、人数・額はその前年2004年度の実績。  
\*入学援助の小学生ランドセル・中学生文具券、小中学生の修学旅行支度金は生活保護世帯、小中学生メガネ支給は就学援助、卒業アルバム代補助は生活保護と就学援助世帯が対象。

「お金が心配で医者に行けない」  
小学生以上に拡大を  
子どもへの医療費助成  
「多少の病気なら、医者に連れていかずガマンさせている」という父母も。小学1年生から医療費の自己負担が3割は重すぎます。すでに東京23区すべての区が、中学校卒業まで所得制限なしで無料化。日本共産党は、川崎市でも所得制限をなくし、当面、小学校卒業まで無料化するよう求めています。  
財源は…  
税金ムダづかいの大規模事業をやめ、不要不急の基金（競輪、港湾、土地開発等）を取り崩せば、新たな借金を減らしながら、市民の願いを実現する財源は生まれます。

## 子どもへの支援策

「元にもいせ」と  
要求しました  
日本共産党が  
廃止された小中学生へのメガネ支給 など